様式第10号

**使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、**

**権利を取得しようとする者が農地所有適格法人以外の法人である場合又は**

**その者若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合の要件に係る事項**

**＜農地法第３条第３項関係＞**

**１　適正な利用を確保するための契約条件の状況＜農地法第３条第３項第１号関係＞**

本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件その他適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを

□　確約します。

□　確約できません。

（留意事項）

当該条件が記載されている契約書の写しを添付してください。

また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は、甲に対して甲が原状に回復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」、「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記してください。

**２　地域との役割分担の状況＜農地法第３条第３項第２号関係＞**

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどういった場面でどういった役割分担を担う予定であるかを以下に記載し、確約書（様式第９号）を提出します。

（例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

|  |
| --- |
|  |

**３　その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う農業への従事状況＜農地法第３条第３項第３号関係＞**

（※権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。）

|  |
| --- |
| ①氏　名： |
| ②役職名： |
| ③その者の農業への従事状況　・その法人が農業(労務管理及び市場開拓等を含む。)を行う期間　　：年　　　か月　・その期間のうち、その者が当該事業に参画し、又は関与している期間：年　　　か月（直近の実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　年　　　か月（見込み） |

上記のとおり相違ありません。

　　　　年　　月　　日

　住所（主たる事務所の所在地）

譲受人（被設定者）

　氏名（名称及び代表者氏名）